

技術変化と労働市場

[研究メンバー]

主査	樋口美雄	慶應義塾大学教授
	中馬宏之	一橋大学教授
	中島隆信	慶應義塾大学助教授
	新保一成	慶應義塾大学助教授
	阿部正浩	(財) 電力中央研究所研究員
研究員	宮本賢次	(財) 統計研究会主任研究員

[報告書目次]

序章	技術変化と労働市場
第 1 章	技術革新プロセスにおける人材形成 —工作機械産業 9 社の事例から—
第 2 章	雇用の創出・喪失と雇用調整 —企業財務データを用いた推定—
第 3 章	高齢は何歳から始まるのか —賃金センサスからの観測結果の整理—

[内容要旨]

技術進歩は経済全体の特性を反映して労働市場に様々な影響を及ぼす。しかも影響を及ぼすそれぞれのルートは余りにも複雑に絡み合っており、それを解明するためには、各部門、各主体の相互依存関係を組み込んだ経済モデルを構築し、生産性変化や価格、所得分配などへの影響を分析していかなければならない。本研究では、相互依存モデルを組む際の基礎情報とするため、組織と技術進歩との関係、技術進歩と雇用調整の関係、技術進歩と高齢化・賃金構造の関係について検討した。

第 1 章「技術革新プロセスにおける人材形成—工作機械産業 9 社の事例から—」は、ヒアリング調査をベースとした分析結果である。そこでは、調査対象メーカーを分け、海外に生産拠点を設けることに積極的な企業と慎重な企業とを対比させることにより、両者には技術を進歩させ、製品を高度化させていく過程において、生産現場と技術部門及び営業部門の相互交流の必要性に対する考え方に違いがあることを明らかにしている。

特にそこでは、いわゆる「現場主義」が製品の高度化と密接に関連している。すなわち製品の高度化に成功している企業では、(1)現場の労働者の技能形成に際して労働者が当面する仕事の特

局面のみならず、生産工程全体を理解できるように配慮されており、その結果、現場の労働者には自立的な問題解決能力が備わっていること、(2)現場の労働者だけではなく、設計部門や開発部門の技術者などにも積極的に現場を経験させていること、(3)現場でしか生み出されないような情報を、企業経営上、極めて重視していること、(4)上記の現場情報を企業経営に生かすために現場とエンジニアリング部門、技術・研究開発部門などとの迅速なフィードバック・システムが形成されていることが確認された。そしてこうした「現場主義」の特徴は近年薄れてきているどころか 1980 年代以降、さらに強く意識され、最近になってやっと確立されてきたといえなくもないとしている。

第 2 章「雇用創出・喪失と雇用調整—企業財務データを用いた推定—」は、雇用調整速度と経済のグローバル化、技術革新との関連にスポットを当てたものである。ここでは「日本開発銀行企業財務データバンク」の資料に基づき 1976 年から 94 年の東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部、第 2 部上場企業について、企業別のデータに基づき雇用調整関数を推定し、経済ショックに対して雇用調整がどの程度敏感に反映するかどうかについて分析している。

そこで確認されたことは、(1)技術革新の激しい産業ほど外部人材の調達難から雇用調整速度が遅いとされてきたが、わが国の産業はアメリカの企業と比べても遅くない、(2)業種比較では、重工業の調整速度は軽工業や第三次産業と比べても遅くない、(3)不況期には好況期より調整は遅くなる、(4)近年の調整は以前より早くなっている、(5)海外直接投資を多く行っている産業ほど調整は速い、等々である。

第 3 章「高齢は何歳から始まるのか—賃金センサスからの観測結果の整理」では、「経済的高齢化年齢」を産業別・職業別・労働者の属性別に賃金データから推計し、それが技術進歩など労働者の置かれた経済環境とどのように関わっているかを検討している。ここでは「経済的高齢化年齢」を、給与がピークを迎え、その後下がり始める年齢と定義し、これが産業間・職種間・労働者属性間でどの程度異なっているか、そしてそれが時系列的にどのように変化してきているかを分析している。

その結果、(1)高学歴労働者ほど高齢化年齢が高く、かつ産業間・職業間のバラツキが大きい、(2)いずれの労働属性も近年明らかに高齢化年齢は高まっている、(3)産業別では高齢化年齢と給与上昇率の間に負の相関関係が見られ、かつ高学歴者ほど相関は強い、(4)「実力主義」が進んでいる専門的職業ほど経済的高齢化が早い、等が確認された。そして今後技術的進歩により専門的職業が増えていけば、経済的高齢化はさらに早まる可能性を示し、今後の高齢化社会を考えると、高齢者であるがゆえに生産性の高い専門的職業が増えるような環境の整備が大切であることを示唆している。